

★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証★★

資料⑦

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証	
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源			
1	単独	価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	福祉課	①コロナ禍において物価高の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、1世帯あたり3万円を現金給付する。 ②扶助費(現金給付の原資) ③1世帯30千円×5,500世帯 ④令和5年度住民税非課税世帯	R5.5.15	R5.10.31	145,920,000		145,920,000			◆物価高騰により最も切実に苦しんでいる低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり30,000円を給付。 給付世帯数:4,864世帯 30,000円×4,864世帯=145,920,000円	コロナ禍において物価高により最も切実に苦しんでいる低所得世帯に対し、支援を届けることで、日常生活における負担軽減が図れた。
2	単独	価格高騰重点支援給付金(事務費)	福祉課	①コロナ禍において物価高の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、1世帯あたり3万円を現金給付する。 ②需用費(印刷製本費)、役務費(郵送代、振込手数料等)、委託費(人材派遣) ③印刷製本費850千円、郵送代3,000千円、振込手数料600千円、電信電話料200千円、人材派遣委託料7,650千円 ④令和5年度住民税非課税世帯への現金給付に必要な事務費	R5.5.15	R5.10.31	5,910,703		5,910,703			◆住民税非課税世帯に対する給付(1世帯あたり30,000円)に要する事務費 ・需用費(消耗品・印刷代等) 671,110円 ・役務費(郵送料・振込手数料等) 2,194,198円 ・委託料(コピー機保守・人材派遣等) 3,045,395円	コロナ禍において物価高により最も切実に苦しんでいる低所得世帯に対し、支援を届けることで、日常生活における負担軽減が図れた。
3	単独	生活応援給付事業	福祉課	①コロナ禍において物価高の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、1世帯あたり12万円分の商品券を支給する。 ②需用費(印刷製本費等)、役務費(郵送代等)、委託費、扶助費(商品券の原資) ③印刷製本費300千円、郵送代3,600千円、委託費800千円、商品券購入78,000千円 ④市民税所得割合計額が97,000未満の世帯(7,800世帯)	R5.8.1	R6.1.31	74,359,283		71,036,000		3,323,283	◆物価高騰による生活への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯・住民税所得割97,000円未満世帯)に対し、1世帯あたり12,000円分の商品券を支給。 支給世帯数:6,997世帯 ・需用費(消耗品・印刷代等) 160,341円 ・役務費(郵送料等) 2,702,435円 ・委託料(コピー機保守・データ抽出等) 496,507円	一定所得層の世帯に対し、市内店舗で利用できる商品券を支給することで、生活支援と消費喚起による地域商業の活性化に寄与できた。
4	単独	障がい者福祉施設物価高騰支援補助金	福祉課	①コロナ禍において、光熱水費、物価高騰の影響を受ける障がい者福祉施設の負担軽減を図り、経営の安定化を図る。 ②補助金 ③訪問系施設10箇所:176千円、通所系施設14箇所:1,066千円、居住系施設7箇所:106千円、相談支援事業所6箇所:81千円、地域生活支援事業所7箇所:71千円 ④障がい者福祉施設:44施設	R5.8.1	R5.12.15	1,529,000		1,529,000			◆実績 訪問系事業所3ヶ所 通所系事業所11ヶ所 居住系事業所3ヶ所 相談支援事業所5ヶ所 地域生活支援事業所2ヶ所 合計24ヶ所 補助額合計 1,529千円	物価高騰により多大な影響を受けていた施設・事業所に対して支援金を交付することにより、事業が円滑に運営できるよう支援することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証	
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源			
5	単独	介護施設物価高騰支援補助金	長寿保険課	①コロナ禍において、光熱水費、物価高騰の影響を受ける介護施設の負担軽減を図り、経営の安定化を図る。 ②補助金 ③居住系施設29箇所:10,187千円、通所系施設16箇所:2,480千円、地域密着系施設9箇所:920千円、訪問系事業所19箇所:949千円、居宅介護事業所18箇所:664千円 ④障がい者福祉施設:91施設	R5.8.1	R5.12.15	15,061,000		15,061,000			◆【介護事業所】 交付事業所数 89事業所	公定価格制度により、物価高騰による経費の増加を価格に転嫁できない社会福祉施設等のサービスにおいて、安定的な提供体制を確保することができた。
6	単独	保育施設等給食費負担軽減事業	子育てゆめらん課	①コロナ禍において、子育て世帯の食料費高騰に伴う給食費の負担増の抑制を図る。 ②需用費、補助金 ③保育園児(≒20円×1,000人×250日)※職員分除く ④保護者	R5.4.1	R6.3.31	8,940,106		8,940,000		106	◆物価高騰の影響を受ける保育施設等の給食食料費について、子育て世帯へ負担とならないよう支援した。また、民間保育施設4箇所へ補助金を支給した。	物価高騰の影響を受ける保育施設等の給食食料費について、子育て世帯へ負担とならないよう支援することで、給食の質や栄養価を確保することができた。
7	単独	学校給食負担軽減事業	学校教育課	①コロナ禍において、子育て世帯の食料費高騰に伴う給食費の負担増の抑制を図る。 ②補助金 ③学校給食数 405,000食×35円=14,175千円、幼稚園食数 5,000食×25円=125千円※教職員分除く ④生徒、児童:405,000食分、園児:5000食分	R5.4.3	R6.3.31	21,287,960				21,287,960	◆給食センター別実績 【学校給食センター】 21,058,430円 ・小学校:402,510食×35円=14,087,850円 ・中学校:193,548食×35円=6,774,180円 ・幼稚園:7,856食×25円=196,400円 【沼島学校給食センター】 229,530円 ・小学校:3,312食×35円=115,920円 ・中学校:3,246食×35円=113,610円	市学校給食会へ補助金を交付して高騰する食料料費を補助することで、保護者へ物価高騰分の負担を求めることなく、質・量・栄養価を保った安心安全な学校給食を提供することができた。
8	単独	地場食材活用事業	学校教育課	①コロナ禍における物価高の状況の中でも保護者に負担を転嫁することなく地場食材の提供の機会を確保する。 ②需用費、補助金 ③地場食材(≒14品目×単価影響額30円×5,000食×6回) ④市内公立小中学校の児童・生徒、幼稚園の園児、保育園の園児、こども園の園児※教職員分除く	R5.9.1	R6.3.31	12,088,463		12,088,000		463	◆活用地場食材 9月:はも 10月:さわか、淡路ビーフ 11月:ミニトマト、鯛 12月:たこ、サクラマス 1月:たこ、淡路ビーフ 2月:ぶり、菜の花 【学校給食センター】 9,532,413円 ハモの天ぷら・さわらのチリソース・淡路ビーフがごろごろビーフシチュー・ミニトマトのみそマヨネーズ焼き・たこべったん・サクラマスフライタルタルソースのせ・たこポテト・淡路ビーフ肉じゃが・ぶりのコロコロ竜田揚げ・菜の花のごまあえ 【沼島学校給食センター】 187,986円 はもの天ぷら・さわらのごまみそかけ・淡路ビーフのシチュー・鯛のアクアパッツァ風・たこめし・サクラマスのタルタルソースかけ・たこえびのトマトパスタ・すきやき煮・ぶりの照り煮・菜の花のかきたま汁	物価高騰が続く家計を圧迫する中、家庭において割高な地場食材を購入しづらい状況下であることに鑑み、学校給食においてこれまでと同等またはそれ以上に市内産食材を中心とした地場食材を提供するために、市学校給食会へ補助金を交付。学校給食を生きた教材として活用し、食べることを通してふるさと南あわじ市を自慢に思う心や地域の農業、漁業等に関心を持つ心を育てることにつながった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証	
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源			
9	単独	酪農経営支援事業	農林振興課	①コロナ禍における物価高の影響を受け、飼料価格が高騰しており経営の安定化を図るため、乳量に応じて一時金を支給する。 ②補助金 ③生乳生産量7,000t×2.0円/kg ④市内酪農経営者60戸	R5.6.27	R6.3.31	12,697,900				900	◆補助実績 生乳量 1kgにつき2.0円を支給 対象農家 53戸 生乳量 6,349t 6,349kg×2.0円 12,697千円	酪農経営の継続及び安定化に繋がる支援を実施した。
10	単独	お買物券等消費喚起事業	商工観光課	①コロナ禍における物価高の影響を緩和し市内経済の活性化を目的として、20%のプレミアム付商品券を発行する。 ②補助金 ③商品券プレミアム分89,000千円、委託料24,000千円、印刷製本費7,000千円、(うち県80,000千円) ④市民	R5.7.6	R6.2.9	108,873,764		37,462,000	71,411,000	764	◆購入者実績等 ・購入対象者数: 19,275世帯(タウンプラス配布数) ・商品券販売期間: 令和5年9月1日から令和5年9月29日 ・商品券使用期間: 令和5年10月1日から令和5年11月30日 ・取扱店舗数:580 ・販売実績:44,414冊(444,140千円) ・流通額:528,700,000円 (換金率99.2%)	新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域経済の落ち込みを回復するため、商店街が実施するプレミアム付き商品券発行等の実施により、消費喚起と地域商業の活性化を図った。
11	単独	エネルギー価格等高騰対策支援事業	商工観光課	①コロナ禍において、エネルギー価格等の高騰により影響を受けている市内事業者に対し、省エネ設備導入支援や経営安定化のための一時金を支給する。 ②補助金 ③省エネ設備導入補助2,000千円×15者、一時金支給50,000千円、事務費7,000千円 ④市内中小法人、小規模事業者、個人事業者	R5.7.1	R6.3.31	23,710,457		23,710,000		457	◆事業別実績 ・エネルギー価格等高騰対策事業補助金(省エネ化等の設備投資に対する補助) 申請件数:14件 補助金額:18,983千円 ・エネルギー価格等高騰対策一時支援金(中小法人10万円、個人事業主3万円) 申請件数:51件 支給金額:1,810千円	県施策の活用や市独自の施策の実施により、新型コロナウイルス感染症及び物価高により大きな影響を受けた事業所に対する影響緩和に資することができた。
12	補助	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①学校における新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な経費を補助する。 ②補助金 ③国4,905千円、市4,905千円 小学校 14校 6,875千円、中学校 4校 2,935千円 ④小中学校	R5.4.1	R6.3.31	4,015,726	2,007,000	2,007,000		1,726	◆購入物品等 消耗品費、備品購入費 (ハンドソープ、消毒液、空気清浄機フィルター、ペーパータオル、ビニール手袋、電子体温計、マスク、CO2モニター、サーキュレーター、空気清浄機等) 小学校(14校):2,258,417円 中学校(4校):1,757,309円	各学校で感染者が発生した際や教室等の効果的な換気の実施に必要な消耗品や備品を校長の判断で購入することで、各校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を柔軟に維持することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業期間		総事業費(単位:円)				事業実績	効果検証
					開始	終了	国庫補助	臨時交付金	その他特定財源	一般財源		
13	補助	子ども・子育て支援交付金	子育てゆめらん課	①学童保育における新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な消耗品等を購入する。 ②需用費(消耗品費) ③国283千円、県103千円、市102千円 ④学童保育所	R5.4.1	R6.3.31	230,559	76,000	76,000		78,559	◆感染症対策消耗品を購入。マスク、消毒液、ウェットシート等。 活動前後に各種消毒を実施するなど、学童保育所内での感染拡大防止を図ることができた。